

市民活動団体の協働に関する意識調査の概要

調査対象：都内に事務所を持つ市民活動団体

- 1 特定非営利活動法人（NPO法人） 有効回答 503団体（回収率37.8%）
- 2 任意団体 有効回答 220団体（回収率72.6%）

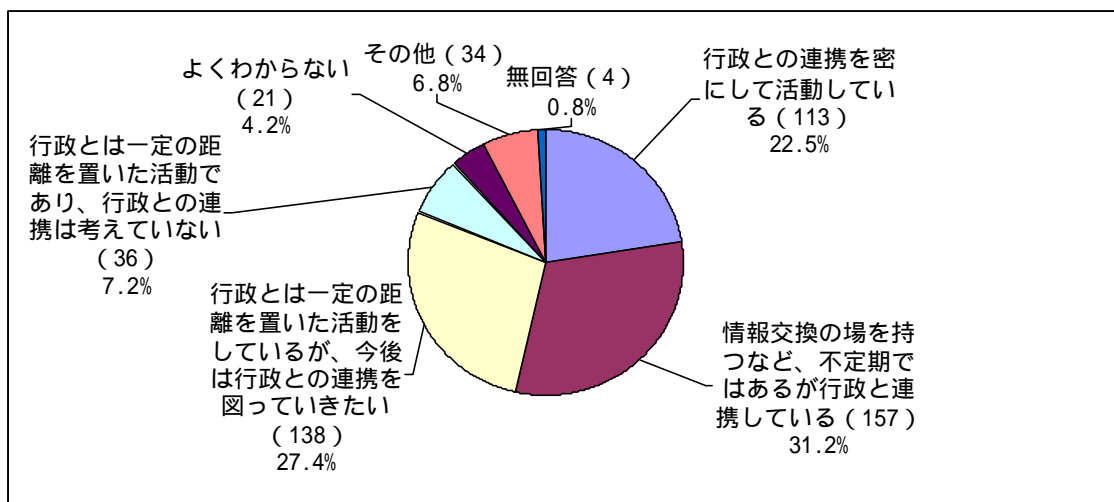
任意団体は、「市民活動団体実態調査」において協働の実績があると回答した団体を主に抽出してアンケートを実施した。

- 調査期間：1 平成13年10月11日～10月26日
2 平成13年10月18日～11月2日

1 NPO法人

(1) 行政との関係

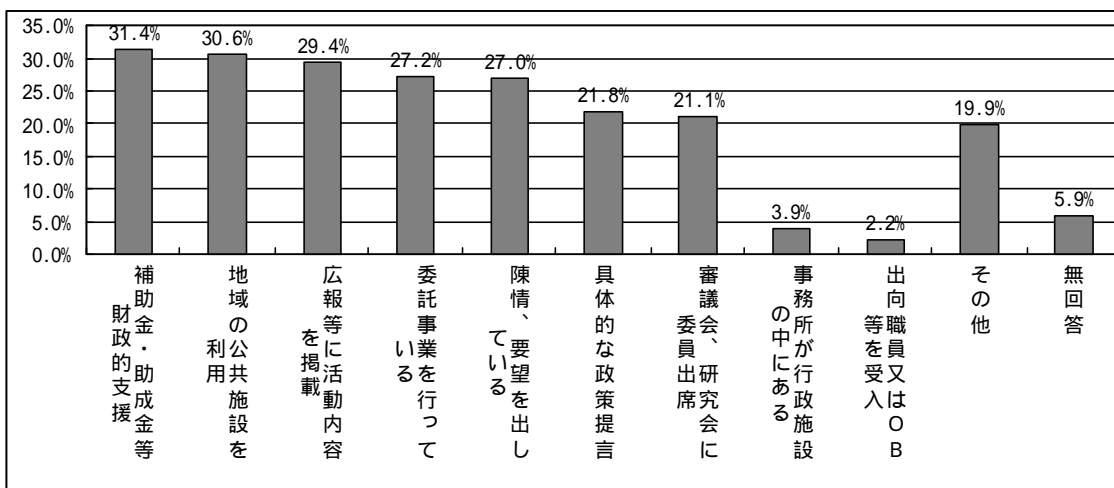
「行政と連携している」NPO法人は、過半数。「今後連携を図っていききたい」と答えた団体も入れると8割。



N=503

(2) 行政との具体的関係

上記設問で行政と連携している若しくは連携したいと考えている団体について、「行政から補助金等の財政的支援」、「地域の公共施設の利用」、「行政の広報に活動内容等を掲載」が3割ずつ。



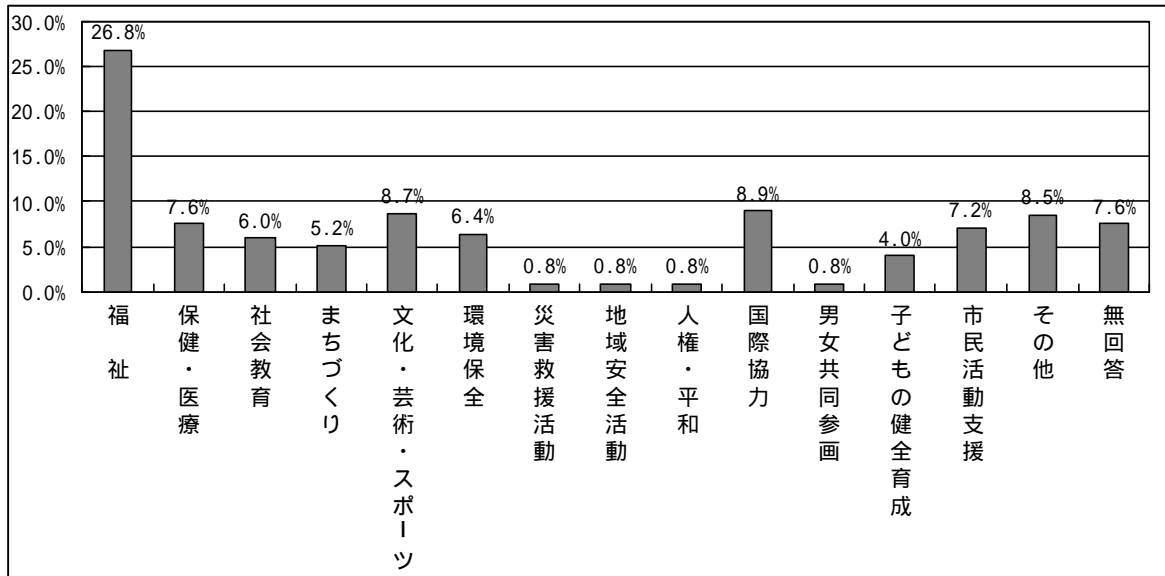
N=408

(3) 関係を重視する行政機関

第 1 に区市町村、第 2 に東京都、第 3 に国とする団体が多い。

(4) 特に協働を望む事業

14 の活動分野では「福祉」が 3 割弱で最も多い。



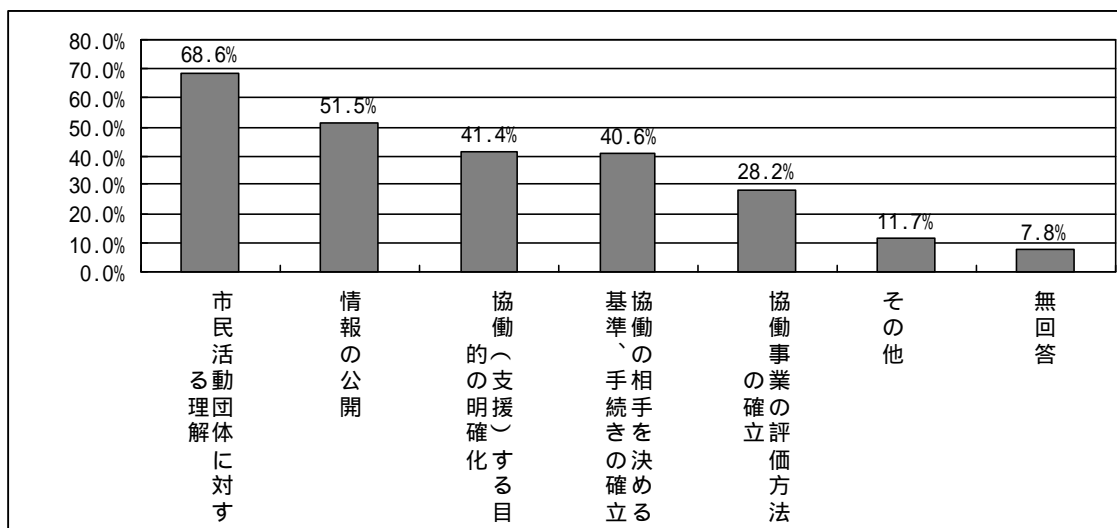
N=503

(5) 協働を望む事業形態

「事業協力」と「情報提供・情報交換」が 6 割。委託は 5 割。

(6) 協働に関して行政に望むこと

「市民活動団体に対する理解」が 7 割。「情報の公開」が 5 割。



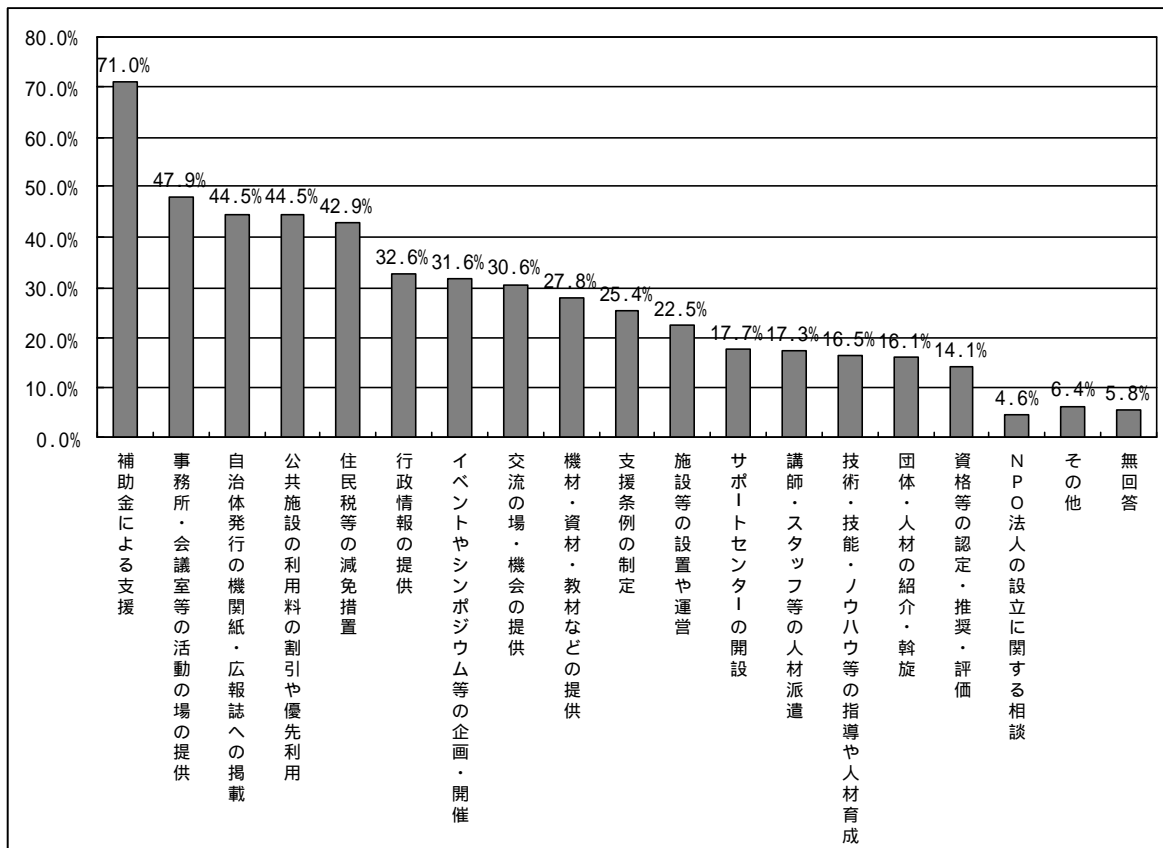
N=503

(7) 協働を行わない理由（協働の予定・希望がない団体への質問）

「協働を実際に進めるノウハウがないから」とする団体が 4 割。

(8) 行政に望む支援策

「補助金による支援」が7割。「事務所・会議室等の活動の場の提供」が5割。

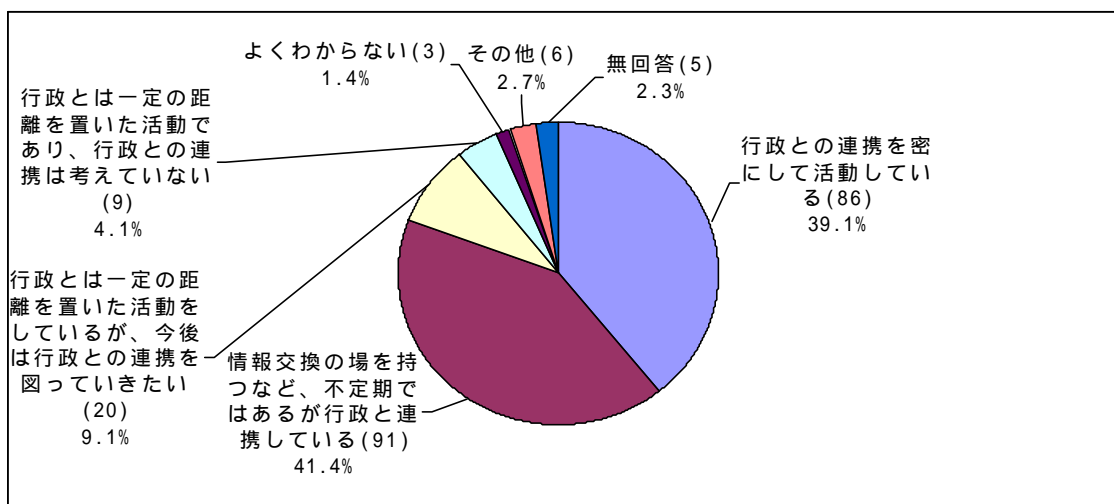


N=503

2 任意団体

(1) 行政との関係

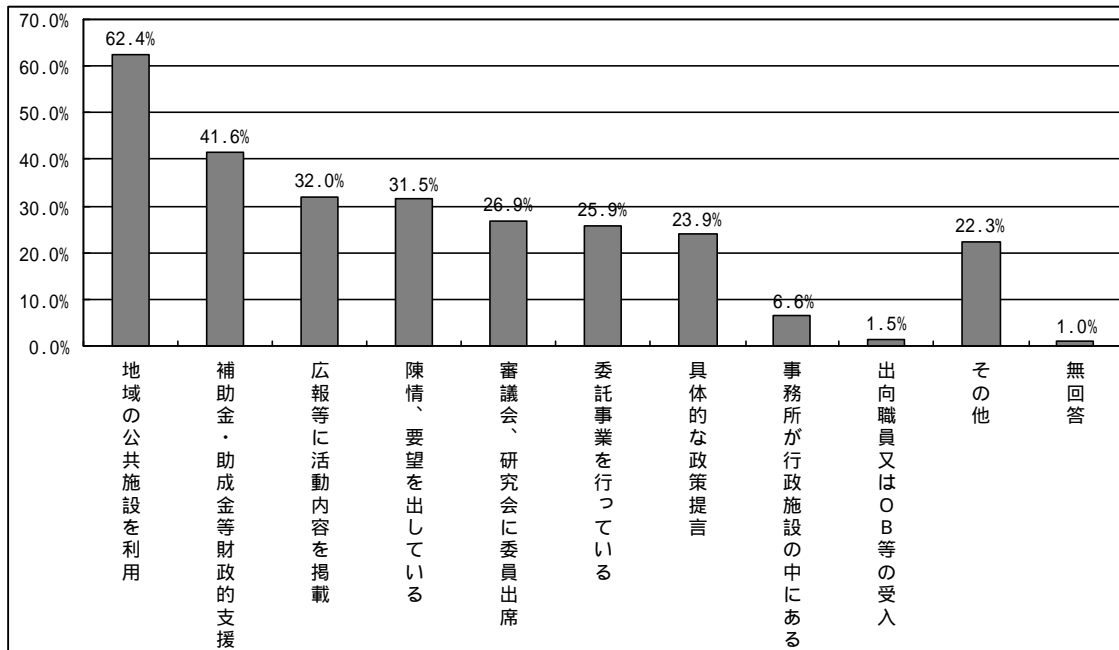
行政と連携している団体が8割。うち半分は行政と連携を密にしている。



N=220

(2) 行政との具体的関係

上記設問で行政と連携している若しくは連携したいと考えている団体のうち、6割が「地域の公共施設の利用」を挙げている。



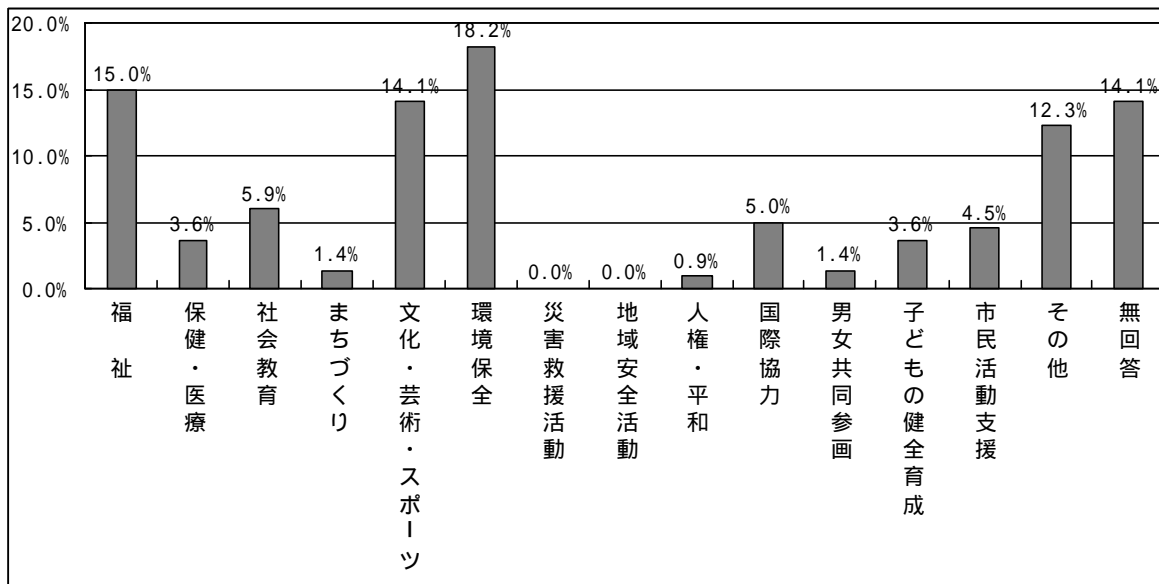
N=197

(3) 関係を重視する行政機関

第1に区市町村、第2に東京都、第3に国と答えた団体が多い。

(4) 特に協働を望む事業

分野では「環境保全」が2割。次いで、「福祉」、「文化・芸術・スポーツ」となっている。



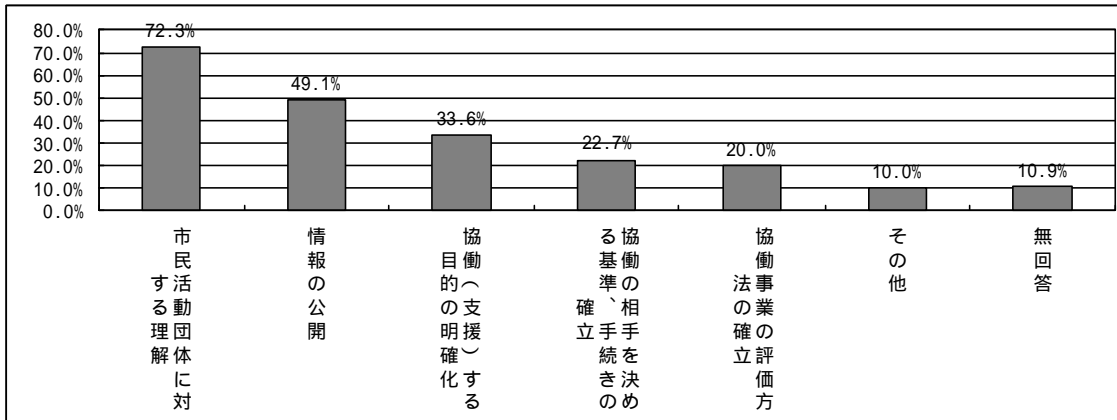
N=220

(5) 協働を望む事業形態

「情報提供・情報交換」が6割、「事業協力」が5割。

(6) 協働に関して行政に望むこと

「市民活動団体に対する理解」が7割。「情報の公開」が5割。



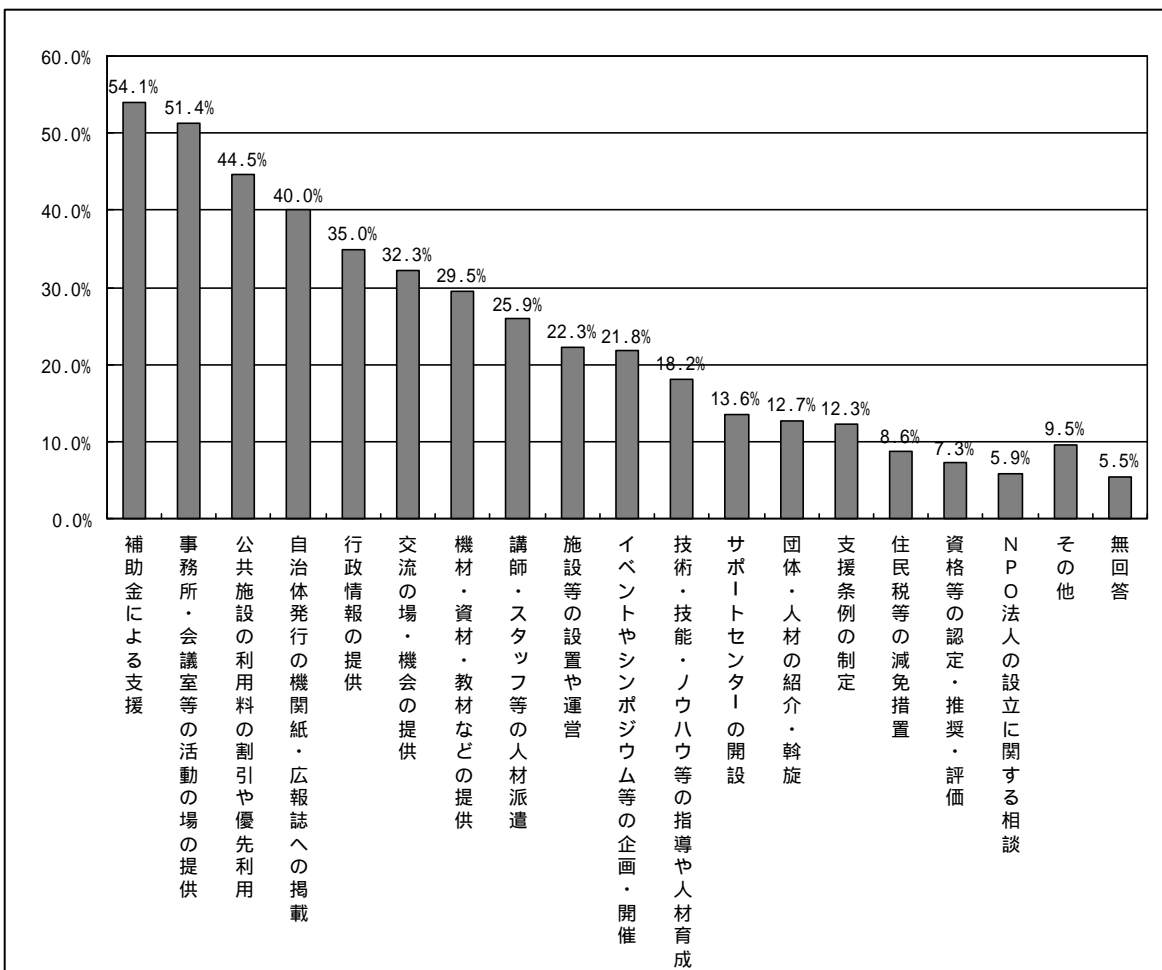
N=220

(7) 協働を行わない理由(協働の予定・希望がない団体への質問)

「独自に活動をしているから必要なし」など。

(8) 行政に望む支援策

「補助金による支援」、「事務所・会議室等の活動の場の提供」が5割。



N=220

3 協働に関する主な意見（NPO法人・任意団体共通）

〔協働のメリット〕

- 社会的信用が向上する。
- 財政的な支援が得やすくなる。
- 財政的に安定する。
- 行政情報が入手しやすくなる。情報が共有化できる。
- 広報・宣伝がしやすくなる。
- 広く一般に認知される。
- 活動の範囲が広がる。
- 公共施設が利用しやすくなる。
- 同種の活動を行う団体との交流が図れる。
- 行政に団体の活動を理解してもらえる。

〔協働のデメリット〕

- 活動が制約される。
- 手続きが煩雑で事務量が増える。作成書類が多い。
- 時間の拘束が多くなる。
- 行政との折衝に時間がかかる。
- 決定に時間がかかる。
- 予算が少ない。
- 市民や団体から、行政寄りとみられがち。
- 行政への要望・提言がにぶる。
- 人事異動が多く、行政の担当者によって言うことが異なる。
- 行政の認識・理解が不足している。
- 団体の自主性が乏しくなる。
- 情報公開が不十分。

〔協働の課題〕

- 共通の目的の設定。
- 情報の共有化。
- 政策立案の段階からの協働。
- NPOに対する行政の理解の促進。
- 協働のあり方、支援方法の明確化。
- 行政の積極的な対応。
- 活動資金の確保。
- 団体のレベルアップ。
- 行政とNPOの役割の明確化。
- 財政的な補助。
- 活動の場所の不足。
- 行政の担当者が変わる場合の十分な引継ぎ。
- 団体の実績に対する正しい評価。
- 協働にこたえていける人材の確保。
- 対等な立場の確立。